

大石奈々 著『流出する日本人—海外移住の光と影』中央公論新社（2024年）

最近では、高い賃金をめざして海外に“出稼ぎ”に出る若者について取り上げた記事をかき集めることがある。しかし、本書が指摘するように、様々な調査研究をみると、高い給与を第一の理由として海外に移住した日本人は少ない。国際移民の研究者であり、自身も海外移住者である著者は、海外移住を「経済的要因だけでなく、社会的・政治的・環境的な要因を含めた複合的な要因からなる決断」としてとらえ、海外移住のプロセスとその結果としての“光と影”を描いている。

日本人の海外移住の歴史の中で、著者が注意を促すのは、高度経済成長とともに貧困を理由とした移住が大幅に減り、海外移住者総数が1983年に戦後最低を記録した後、翌年から再び少しずつ増え始めている点である。世界二位の経済大国であり、バブル期の直前でもあった当時、海外へ永住目的で移住する人が増え始めた背景には、比較的裕福な人々がより良い生活の質を求めた「ライフスタイル移住」と呼ばれる潮流があった。また、近年では、2011年の東日本大震災が契機となって、日本がかかえる長期的な災害や経済などのリスクを動機とした海外移住が増え始めた。

海外移住は、個人の意思だけではなく、グローバル経済の変化、近年の移民急増への反発などの社会情勢、それに影響を受けた国の政策にも大きく影響される。移住者自身の動機や国の政策など複雑に絡み合う中で、多種多様な形態を示す海外移住を理解するために、著者は、海外移住を決断させる共通の志向性として、「自己実現」「生きやすさの模索」「リスク回避」「豊かさの追求」といった理念型を提示する。この四つの日本人移住者の志向性を軸に、日本側の「プッシュ要因」（日本に留まることがマイナスと感じる要因）と、移住先の「プル要因」（人を惹きつける経済的・社会的なプラスの誘因）を分析している。

こうした分析を通して海外移住者の視点を理解することは、日本の経済や社会を参照することにつながる。さらに、著者も述べるように、海外移住者にとっての「プッシュ要因」を取り除くこと、そして、日本人の海外移住者が移住先で抱える課題が日本に住む外国人にも共通していることを理解し、それに対処することは、より生きやすい社会の実現に結びいていくことになるだろう。

それを念頭に置けば、本書で描き出されている海外移住のプロセスと結果は、より身近なものとして読み解くことができる。たとえば、ワーキングホリデー制度は、若者にとって、コストを抑えながら、海外で働き、語学学習などの経験を積むことができる貴重な機会となっている一方で、受け入れ国にとっては「海外からの安価な非正規労働者の確保」という側面が拡大されつつある。近年の家賃や物価の高騰も相まって、なかには労働法の適用が及ばないところで就労するものの、外国語での情報収集や交渉、支援機関への接続するのも難しく、泣き寝入りせざるを得ないケースも少なくない。公的な注意喚起とサポート体制を整備して、若者自身が、海外においてどのようなリスクがあるのか理解しておくこと、万が一の際に、現地で頼りになる日本人のネットワークや現地の人や組織との関係を構築することが有益だと著者は指摘している。これは日本に住む外国人労働者への支援を考えるうえでも重要な指摘になるだろう。

「自己実現」と「生きやすさの模索」という二つの志向性から、海外移住者へのインタビュー調査をみれば、日本企業の年功序列と職場のヒエラルキーへ適応しづらいと感じていた人が多く、“長時間労働”や“仕事至上主義”に言及しながら、こうした職場文化から逃れるために海外へ移住していることがわかる。海外移住者が、賃金の高さよりも、より良い自己実現やライフスタイルの改善が期待できることを求める傾向からは、あらためて日本の企業や職場が優先的に取り組むべき課題について考える機会を与えているといえよう。

富裕層や高度人材などの国外流出は世界共通の課題である。最後に著者が紹介している、多くの国や地域で採用されている「ディアスポラ戦略」は示唆が多い。この戦略のもとで、制度的なインセンティブの付与や包括的な政策の展開により、海外移住者の流動性を高めて、帰国しやすくしたり、ルーツのある国や地域の経済や社会に貢献しやすくすることは、災害時の支援などのさまざまな形で日本社会を支えるサポーターを作ることにつながる。著者は、地域創生の文脈において、海外移住者をグローバルな「交流人口」や「関係人口」としてとらえており、この発想は、今後の日本の地域社会のあり方を考えるうえで鍵となるように思える。(長谷川 翼)

～～『労働調査』 隔月刊化のお知らせ～～

長らく月刊誌として発行してまいりました『労働調査』ですが、2025年度より隔月刊化とすることになりましたので、ご案内申し上げます。引き続き“労働組合のための調査情報誌”としての役割を継続的に果たしていくために、魅力ある誌面づくりに取り組んで参ります。今後とも、会員、購読者の皆さまのご愛読を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【月刊誌】年 11 回発行
～2025 年 3 月号

2025 年春
移行します

【隔月刊誌】年 6 回発行
2025 年 5・6 月号～

【2025 年度以降の発行号】

5・6月号、7・8月号、9・10月号、11・12月号、1・2月号、3・4月号

【価格】

1 冊 1,100 円、年間購読料 6,600 円（消費税含む）
（現在の月刊誌と 1 冊の単価は変わりません）

隔月刊化とあわせて紙の誌面とともに電子版（PDF ファイル）の提供の準備も進めています。ぜひご活用ください。

〔隔月刊化に関する問い合わせ先 Eメール edit@rcky.gr.jp 電話 03 (6257) 3883〕